

税制改革要望

10月12日(月)・13日(火)の両日、与党の税制調査会幹部を訪問し、税制改革についての要望を行った。

新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動の両立、中国地域の国際競争力強化、自立・活性化の促進、企業の防災・減災・防疫対策等の観点から、以下のとおり税制改革要望を行った。



宮沢 洋一
自民党
税制調査会小委員長



斉藤 鉄夫
公明党
税制調査会顧問



林 芳正
自民党
税制調査会小委員長代理



野田 毅
自民党
税制調査会最高顧問

【要望内容の概要】

1. 企業の活力向上に資する法人課税

(1) 企業の国際競争力強化に資する法人課税

- ・総額型の控除上限の引き上げ、オープンイノベーション型の事務手続の簡素化など、研究開発税制の制度全体の拡充が必要。

(2) 電気・ガス供給業に係る法人事業税収入割の見直し

- ・電気・ガス供給業の法人事業税の課税標準を、課税の公平性確保の観点から、早期に一般の事業と同様の課税方式に統一するべき。

2. 地域の自立・活性化に資する税制

(1) 地方法人二税(法人住民税・法人事業税)の見直し

- ・地方法人二税を縮減・廃止もしくは国税に編入し、地方消費税を拡充することを検討するべき。
- ・将来の分権型道州制を見据えた環境整備が必要。

(2) 地方拠点強化に資する税制の拡充

- ・地方拠点強化税制について、支援対象施

設の追加や適用要件の緩和を図るなど、制度を拡充するべき。

- ・本年度末で期限切れとなる地域未来投資促進税制について、サプライチェーン多元化の視点も織り込み、拡充・延長するべき。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止、大都市圏の人材還流の観点から、地方企業のテレワーク等のデジタル化を促進する税制の拡充が必要。
- ・デジタルガバメント促進の一環として、各省庁のリモート可能な業務の地方移管、政府機関や独立行政法人等の地方移転を、政府主導で更に促進するべき。

(3) 中小企業の円滑な事業承継に資する税制

- ・事業承継税制の対象要件の緩和、手続の簡素化、制度の恒久化が必要。
- ・M&Aを含めた第三者承継促進の観点から、事業承継税制の拡充を検討するべき。

(4) 国際観光旅客税の地方への配分

- ・国際観光旅客税の一定割合を、交付金・地方譲与税等により地方に配分するべき。

3. 企業の防災・減災・防疫対策促進税制

- ・企業規模の大小を問わず、BCPの策定・改善、耐震・防水性向上等の自主的防災・減災対策、防疫対策を促進する税制優遇措置の整備・拡充が必要。

4. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

- ・技術革新、環境負荷低減等の社会的要請を踏まえた、自動車関係諸税に係る抜本的見直しの議論が必要。
- ・本年度末で期限切れとなる自動車重量税のエコカー減税について、対象を絞り込むことなく延長することが必要。

5. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

- ・制度のあり方を含め、地球温暖化対策税の抜本的な見直しの検討が必要。
- ・新たな炭素税等の導入は、今次コロナ禍の影響で国内経済が大きく停滞する現下の情勢に鑑みれば、具体的議論を開始できる状況に非ず。

(担当:本末)